



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 三浦印刷株式会社

コード番号 7920 URL <http://www.miura.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日達 浩造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事部長兼経理部、総務部担当 (氏名) 須川 直輔

TEL 03-3632-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,516	3.3	△22	—	12	△92.5	△121	—
26年3月期第2四半期	6,306	△4.6	△46	—	159	12.0	328	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 13百万円 (△97.8%) 26年3月期第2四半期 590百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△3.78	—
26年3月期第2四半期	13.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,239	5,916	44.7
26年3月期	13,124	5,902	45.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,916百万円 26年3月期 5,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1.50	—	0.00	1.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※配当予想の修正については、本日(平成26年10月31日)公表の「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

平成27年3月期の期末配当予想については未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	1.7	120	—	160	△16.2	80	△60.4	2.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	32,048,848 株	26年3月期	32,048,848 株
27年3月期2Q	35,934 株	26年3月期	35,707 株
27年3月期2Q	32,013,030 株	26年3月期2Q	23,613,345 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続く一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順が影響し、消費動向への足踏み傾向が見られました。今後は、政府、日銀の経済金融政策のもと、その影響が次第に和らぐものと期待されますが、米国の金融緩和縮小や中国の金融市場の動向など、海外景気の影響により先行きは不透明な状況であります。

このような環境の中、三浦印刷株式会社は、平成26年3月にアスパラントグループ株式会社との業務提携、及び当社が運営・管理するAG投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当増資を行い、事業基盤の再構築、財務基盤の強化及び経営体制の強化を図ることで、当社及び当社の子会社が推進する中期経営計画「みんなの中計」を強化し、企業価値向上を目指してまいりました。受注拡大に軸足を置き、人材教育の実施、業務改革、利益管理の徹底等を推進してまいりましたが、受注単価の下落傾向に加え、材料費、電力・ガス料金の値上がりが影響するなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

その結果、当第2四半期の売上高は65億1千6百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失は2千2百万円（前年同期は営業損失4千6百万円）、経常利益は1千2百万円（前年同期比92.5%減）、四半期純損失はゴルフ会員権貸倒引当金繰入額の計上等により、1億2千1百万円（前年同期は四半期純利益3億2千8百万円）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷事業)

印刷事業では、組織営業力強化に向け、外部機関を活用した継続的な人材教育を実施し、受注拡大と利益率向上の両立を目指した営業活動を推進してまいりました。機動力を高め、お客様ニーズを満たす組織体制の構築や、全社構造改革によるコスト改善と部門別損益管理による徹底した収益管理に取り組んでまいりました。

その結果、印刷事業の売上高は56億8千7百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、用紙代等材料費の値上がりと受注単価下落による影響を収益改善効果で補いきれず、営業損失は6千1百万円（前年同期は営業損失1億1千6百万円）となりました。

(駐車場事業)

連結子会社㈱ミウラクリエイトが運営しております駐車場事業では、遠隔通信管理システムによる事業地特性分析のもと、市場ニーズを捉えた事業地ごとの料金改定を推進してまいりました。また、インターネット情報チャネルの活用と営業人材育成の強化により、新規駐車場事業地の開拓に取り組んでまいりました。

しかしながら、消費税率引き上げの影響があり、駐車場事業の売上高は7億8千7百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1千6百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、学生専用マンションの賃貸を行っており、売上高は4千1百万円（前年同期同額）、営業利益は2千万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1億1千5百万円の増加となり、132億3千9百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度に比べ1億1百万円の増加となり、73億2千3百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度に比べ1千4百万円の増加となり、59億1千6百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。この結果、自己資本比率は44.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して3千6百万円(1.0%)の減少となり、37億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して5千6百万円(35.4%)増加し、2億1千4百万円の収入となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して4億9千1百万円(82.0%)減少し、1億8百万円の収入となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して5千4百万円(17.7%)減少し、3億5千9百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,745	3,709
受取手形及び売掛金	2,633	2,617
有価証券	-	100
製品	52	50
仕掛品	168	288
原材料及び貯蔵品	64	54
その他	237	246
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,901	7,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,672	1,888
その他	1,459	1,516
有形固定資産合計	3,132	3,404
無形固定資産		
	52	50
投資その他の資産		
投資有価証券	2,638	2,434
その他	446	417
貸倒引当金	△44	△135
投資その他の資産合計	3,039	2,716
固定資産合計	6,223	6,171
資産合計	13,124	13,239
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,693	1,867
短期借入金	2,768	2,636
1年内償還予定の社債	75	75
未払法人税等	30	14
賞与引当金	53	53
その他	421	707
流動負債合計	5,042	5,355
固定負債		
社債	75	37
長期借入金	1,342	1,170
役員退職慰労引当金	93	94
退職給付に係る負債	445	406
その他	222	258
固定負債合計	2,179	1,967
負債合計	7,222	7,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,524	2,524
資本剰余金	2,539	2,539
利益剰余金	1,389	1,268
自己株式	△12	△12
株主資本合計	6,440	6,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	120
退職給付に係る調整累計額	△568	△523
その他の包括利益累計額合計	△538	△403
純資産合計	5,902	5,916
負債純資産合計	13,124	13,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,306	6,516
売上原価	5,270	5,499
売上総利益	1,035	1,017
販売費及び一般管理費	1,081	1,039
営業損失(△)	△46	△22
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	29
保険解約返戻金	49	2
役員退職慰労引当金戻入額	150	-
物品売却益	18	37
その他	12	6
営業外収益合計	262	75
営業外費用		
支払利息	51	31
その他	5	9
営業外費用合計	56	41
経常利益	159	12
特別利益		
投資有価証券売却益	180	15
特別利益合計	180	15
特別損失		
減損損失	-	9
固定資産除売却損	4	14
投資有価証券売却損	0	4
ゴルフ会員権売却損	-	15
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	90
賃貸借契約解約損	1	0
特別損失合計	5	134
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	334	△107
法人税、住民税及び事業税	16	9
法人税等調整額	△10	3
法人税等合計	5	13
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	328	△121
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	328	△121

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	328	△121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	89
退職給付に係る調整額	-	44
その他の包括利益合計	262	134
四半期包括利益	590	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	334	△107
減価償却費	153	138
減損損失	-	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	90
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△206	1
受取利息及び受取配当金	△31	△29
支払利息	51	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△180	△10
売上債権の増減額(△は増加)	318	15
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76	△108
仕入債務の増減額(△は減少)	△175	174
その他	△14	41
小計	197	245
利息及び配当金の受取額	31	29
利息の支払額	△56	△34
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	158	214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△101	△100
有形固定資産の取得による支出	△77	△144
無形固定資産の取得による支出	△11	△4
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
投資有価証券の売却による収入	567	356
保険積立金の払戻による収入	231	25
その他	△7	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	599	108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	680
短期借入金の返済による支出	△191	-
長期借入れによる収入	400	20
長期借入金の返済による支出	△254	△1,004
社債の償還による支出	△1,207	△37
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△35	-
その他	△16	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305	△359
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	452	△36
現金及び現金同等物の期首残高	2,525	3,745
現金及び現金同等物の期末残高	2,977	3,709

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。